

2023年3月28日

各 位

会 社 名 株式会社モンスターラボホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 鯉川 宏 樹
(コード番号:5255 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役副社長 CFO 中 原 淳 博
TEL. 03-4455-7243

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年3月28日に東京証券取引所グロースに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別途のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2022年12月期 (実績)		2021年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 収 益	17,441	100.0	22.22	14,270	100.0	9,346	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	1,468	8.42	-	△389	-	△3,222	-
税 引 前 利 益 又 は 税 引 前 損 失 (△)	1,388	7.96	-	△447	-	△3,089	-
親会社の所有者に帰 属する当期純利益 又は当期純損失(△)	883	5.06	-	△674	-	△3,053	-
1株当たり当期 純利益又は当期 純損失(△)	26円69銭			△24円50銭		△113円18銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社グループは国際会計基準（以下「IFRS」という。）により連結財務諸表を作成しております。
2. 2022年12月期の着地見込みについては、三優監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない数値となります。
3. 当社は、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は当期純損失を算出しております。
4. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,800,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しておりますが、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分は考慮しておりません。
5. 2023年12月期(予想)は131円/米ドルレートを前提としております。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」というミッションのもと、主に大企業や自治体に対して、事業課題や新規事業のニーズに合わせてデジタルトランスフォーメーションを支援する「デジタルコンサルティング事業」及び、市場の共通課題に対しては「プロダクト事業」として複数のSaaS型サービスを提供しております。また、世界20カ国・地域にて事業を展開しており、当社と国内子会社5社、海外子会社23社で構成されております。

当社グループでは、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアメリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのエリアに分類しております。

当社グループのデジタルコンサルティング事業においては、上流工程から実装・保守運用、データ活用までワンストップにサービス提供可能であること、グローバルでレベニューセンター（主として日本、ドバイ、英国、米国等において主にクライアントと対面して営業及びサービス提供をする拠点）及びデリバリーセンター（ベトナム、バングラデシュ、チェコ、コロンビア等の人件費が比較的安価な地域において、プログラミング等に特化したクライアントとコミュニケーションをとる必要のない人員が配置されている拠点）を持ち、コスト競争力を高めると共に、同一タイムゾーンに両センターを配置することによって、時差なく迅速なサービス提供が可能であることを強みとするというオーガニックでの成長に加えて、M&Aも含め売上等が増加して参りました。当社グループは創業から21年末までに10社以上のM&Aを実施し、新領域や顧客、地域を開拓した実績からM&A及びPMI（Post Merger Integration）の知見・ノウハウを豊富に有しております。その結果、2022年12月期連結実績は売上14,270百万円、営業損失は△389百万円となり、エリア別は以下の通りでした。

APAC 売上7,797百万円 営業利益979百万円

EMEA 売上4,692百万円 営業損失△749百万円

AMER 売上1,068百万円 営業利益83百万円

2022年12月期において、連結営業赤字となった理由は、ロシア・ウクライナ情勢に起因する欧州経済の不確実性が高まった事からEMEAにおいて売上が低下し、それにより社員稼働率が低下、また稼働していなくても社員給料は発生する事により利益が低下しました。また、それに伴いストラを行いその費用として320百万円を計上していることによるものです。

一方、2021年12月期連結営業損失は△3,222百万円であり、2022年12月期では赤字額は大幅に縮小しております。これは2021年12月期にEMEAにおいて、減損による△2,131百万円が含まれている事もありますが、その影響を除外しても既存顧客からの継続受注や新規顧客獲得は進んだことで赤字幅は703百万円縮小しております。

なお、2023年12月期の予算においては、本開示日現在、M&A案件に関して、複数のパイプラインを有しているものの、予算に反映できる程度に蓋然性が高まっている案件がないことからM&Aによる影響を予算には織り込んでおらず、既存事業の成長のみとしております。当社グループにおいては、今後も中長期的にM&Aは行う方針であり、新たにM&Aの実施を決定した場合は、必要に応じ予算修正を行う可能性がございます。

また、2023年12月期の予算においては、131円/米ドルレートを前提としております。

(売上高)

【デジタルコンサルティング事業】

全エリア共通で、案件毎に積み上げており、APACでは8,828百万円（前期比+13%）、EMEAでは6,779百万円（前期比44%）、AMERでは1,352百万円（前期比26%）を見込んでおります。既存顧客からの売上については、顧客ごとに、弊社担当者から、売上見込みを月次ベースでヒアリングしており、新規顧客からの売上については、当社リソースも考慮した上で、2022年実績の平均社数・金額から大幅な増減なしと見積っております。

APACにおいては、主に既存顧客の継続や追加受注により2022年対比1,031百万円の売上増加を見込んでおります。APACはDXで世界的に遅れをとっていることから引き続き旺盛な需要を見込んでおり、既存顧客からの売上の伸び率と新規顧客からの売上のどちらも2021年から2022年にかけては増加の実績があったものの、2023年においては保守的にこれらの増加を見込まず、大幅な増減なしと設定しております。EMEAにおいては、主に2022年にグループに参画した、期中のM&A（アクハイア含む）で加入した子会社の通期での寄与、ロシア・ウクライナ情勢の影響による2022年の一時的な売上低下からの足元の回復等により2022年対比2,087百万円の売上増加を見込んでおります。特に欧州地域での金融・ヘルスケア等のセクターでは外部環境が不透明な状況下でもDX需要は減退していないことや、中東地域では国家を挙げて脱石油政策を起因とする強力なDX支援が行われており、非常に旺盛な需要を

見込んでおります。AMERにおいては、主に既存顧客の継続や追加受注により2022年対比284百万円の売上増加を見込んでおります。

なお、全エリア共通で、前年実績と同程度の案件単価の上昇を見込んでおります。具体的には、より高付加価値のある案件（単なる開発ではなく、より上流である顧客課題の発見・解決方法の提案から行う案件）の増加に加え、各地のインフレに合わせ毎年5%程の単価上昇をしております。

また、日本は3月に増収（顧客年度末の為）、欧米は12月に減収（年末休暇が多い為）という地域毎の季節要因を見込んでおります。

【その他事業】

ライセンス数、単価等のKPI及び過去実績に基づいて策定しております。なお、2023年12月期においては、2023年1月にKoala事業が売却になったため前年度から売上が209百万円減少しております。Koala事業の影響を除外してもプロダクト事業は2021年から2022年にかけての売上成長率は22%であり、予算を保守的にする観点で2023年においては13%の売上成長と設定しております。

結果、2023年12月期においては、481百万円を見込んでおります。

（売上原価）

全エリア共通で、2022年直近の実績をベースに、人員数と一人あたりコストの乗算により算出しております。人員数は一人あたり売上と稼働率をもとに、上記で試算した売上に必要な人員数を算出し、2022年増員ペースを上限とし増加を見込んでおります。また、必要人員数に満たない場合においては、外注（フリーランス）利用を見込んでおります。

一人あたり売上は2022年実績の一人あたり売上に過年度における増加率を加えて試算しています。また、稼働率は2022年実績をベースに85%を上限に設定しております。

一人あたりコストは2022年直近実績をもとに昇給率（前年実績と同等）を加味し算出しております。

結果、APACでは5,322百万円、EMEAでは3,990百万円、AMERでは643百万円を見込んでおります。その他事業は、175百万円を見込んでおります。前途したKoala事業売却により前年度から原価が76百万円減少しております。

原価率は58%となり、前年比-7%となります。これは売上増加により稼働出来る社員が増える事に加え、外注を減らし代わりに社員を案件に入れる事によりさらに社員稼働率が増加することを見込んでいたためです。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

全エリア共通で、2022年直近の実績をベースに、一人あたりコスト・昇給率・営業マーケティング費用ROI・費用増加率（対2021年実績）等を加味し算出しております。

人件費は人員数と一人あたりコストに例年通りの昇給率を加味し算出しております。

営業・マーケティング関連費用は2022年実績の営業・マーケティング費用ROI（売上/営業マーケティング費用）をもとに売上から必要な費用を算出しております。

採用費は2022年実績の一人あたり採用費・退職率と原価で算出した必要な人員数を使い算出しております。

結果、販売費及び一般管理費について、APACでは2,234百万円、EMEAでは2,120百万円、AMERでは664百万円を見込んでおります。その他事業は、267百万円を見込んでおります。前途したKoala事業売却により前年度から販管費が341百万円減少しております。

その他の費用については、22年の費用増加率（対2021年）実績をもとに算出しております。

結果、営業利益について、APACでは1,356百万円（前期比377百万円増）、EMEAでは621百万円（前期比1,370百万円増）、AMERでは43百万円（前期比40百万円減）を見込んでおります。その他事業は、38百万円を見込んでおります。前途したKoala事業売却により前年度から営業利益が179百万円増加しております。要因としては、全拠点に共通して、主に稼働率の増加と販管費比率の低下によるものです。稼働率については前述の通りであり、販管費については先行投資してきた固定費であるマネジメントコスト、バックオフィス費用等について、対売上比率での減少を見込んでおります。その他の要因としては、EMEAにおいて、2022年に一時的な費用であるリストラ費用230百万が含まれること、さらに2022年6月から連結化したGenieology社（2022年営業利益335百万円）の通期での寄与を見込んでおります。AMERは40百万円の減少ですが、これは2022年にPPPローン返済免除益130百万円を含んでいることによるものです。

(金融費用)

前年実績と大きく異なり見積もっているものはなく、グループ全体で79百万円を見込んでおります。

(特別損益)

該当するものはございません。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

グループ全体で883百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年3月28日

上場会社名 株式会社モンスターラボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5255 URL <https://monstar-lab.com/jp/>
 代表者 (役職名) CEO / 代表取締役社長 (氏名) 鱈川 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) CFO / 取締役 (氏名) 中原 淳博 (TEL) 03(4455)7243
 定時株主総会開催予定日 2023年3月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,270	52.69	△389	—	△447	—	△723	—	△674	—	△796	—
2021年12月期	9,346	25.97	△3,222	—	△3,089	—	△3,088	—	△3,053	—	△2,958	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持 分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△1,225.39	△1,225.39	△14.72	△3.02	△2.73
2021年12月期	△5,659.25	△5,659.25	△81.37	△32.52	△34.48

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,921	4,092	4,584	35.48	7,230.09
2021年12月期	9,909	3,311	3,752	37.87	5,546.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,544	△2,288	2,241	2,724
2021年12月期	△921	△986	2,005	4,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第1四 半期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	17,441	22.22	1,468	—	1,388	—	883	—	26.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	634,039株	2021年12月期	596,989株
② 期末自己株式数	2022年12月期	0株	2021年12月期	0株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	550,658株	2021年12月期	539,525株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 経営方針・経営戦略等	2
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	2
(6) 研究開発活動	2
(7) 次期の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
1 報告企業	11
2 連結財務諸表作成の基礎	11
3 重要な会計方針	11
4 重要な会計上の判断、見積り及び判断	11
5 金融商品の公正価値	12
6 売上収益	14
7 事業セグメント	14
8 1株当たり当期利益	16
9 企業結合	17
10 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債	22
11 後発事象	23
12 継続企業の前提に関する注記	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による各種制限の大幅な緩和に伴う経済活動の回復が見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの高まりと共に、エネルギー価格の高騰やインフレの兆しなどが見られ、世界的な景気後退への懸念が高まりました。わが国経済も世界経済の減速懸念を受け、円安の急速な進行や物価上昇など、依然として不透明な状況が続いております。国内 I T 業界におきましては、I T 関連投資は堅調に推移しており、企業の DX (デジタルトランスフォーメーション) に対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社のデジタルコンサルティング事業においては、国内外における戦略的な I T 活用による事業拡大や新規事業創出への需要の高まりと I T 人材不足を背景に、既存顧客の継続率の向上と新規顧客開拓を目的とした積極的な事業展開を図ってまいりました。当連結会計年度においては新たにカナダ (バンクーバー) に拠点を開設したほか、中東市場における更なる戦略的なケイパビリティ拡大の一貫として、UAE のデジタルコンサルティング企業である Genieology 社を子会社化し、加えてサウジアラビアのコンサルティング企業である Pioneers Consulting の事業を買収しております。また、営業活動に注力する APAC、EMEA、北米の各拠点においては、上流工程におけるコンサルティングサービスの拡充に努めたことが奏功し、顧客単価の向上へ寄与いたしました。また、その他事業の大半を占めるプロダクト事業では、地方での中小企業の DX 需要を背景に島根県出雲市に新たな拠点を開設する等新たな需要を取り込んだことで、受注が堅調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度末現在ではグループ合計で 1,549 名に達する体制となりました。

このような経済環境の中、当連結会計年度の売上収益は 14,270,932 千円と順調に伸ばすことができましたが、コロナ禍による年前半の EMEA 地域での受注減および、採用コストやリストラコストの増加などにより営業損失は $\Delta 389,677$ 千円、また急激な円安の影響はありましたが税引前当期損失は $\Delta 447,069$ 円、親会社の所有者に帰属する当期損失は $\Delta 674,767$ 千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は 12,912,498 千円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物 2,724,484 千円、営業債権及びその他債権 3,073,532 千円、のれん 3,236,333 千円等であります。当連結会計年度末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は 7,818,219 千円となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物 2,724,484 千円、営業債権及びその他債権 3,073,532 千円等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は 5,103,278 千円となりました。主な内訳は、のれん 3,236,333 千円、無形資産 579,171 千円、使用権資産 350,821 千円等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は 5,498,560 千円となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務 1,327,415 千円、社債及び借入金 1,924,423 千円等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は 3,330,513 千円となりました。主な内訳は、社債及び借入金 1,924,425 千円、リース負債 712,155 千円等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

親会社の所有者に帰属する持分の残高は 4,584,158 千円となりました。主な内訳は、資本金 1,065,754 千円、資本剰余金 9,708,785 千円、利益剰余金 $\Delta 6,203,033$ 千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,724,484 千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は 1,544,453 千円の支出となりました。これは主に、税引前当期損失（△447,069 千円）による資金の減少、営業債権及びその他の債権の増減（△1,469,468 千円）、営業債務及びその他の債務の増減（△505,770 千円）により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は 2,288,757 千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△291,226 千円）、無形資産の取得による支出（△557,355 千円）、子会社株式の取得による支出（△619,575 千円）、事業譲受による支出（△776,165 千円）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は 2,241,103 千円の収入となりました。これは主に、長期借入による収入（1,310,709 千円）、長期借入金の返済による支出（△824,251 千円）、社債の償還による支出（△137,000 千円）、リース負債の返済による支出（△398,918 千円）、増資による収入（1,351,335 千円）等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当連結会計年度において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

全体としては、短期的な収益性の改善のみでなく、中長期的な成長の基盤を確立することを課題としており、グループの 2022 年度の経営方針「Update Monstar-lab Group」として、1. 拠点内外でのシナジーの最大化、2. 顧客に最高の体験を提供する、3. 継続的な成長(sustainable growth)、を全社で共有しております。

また、リスク予防および経営効率化の観点からは、子会社管理やグループ内部統制の整備と運用が重要な課題と認識し、グループ内部統制システムの構築を視野に入れたグローバルな組織での取組にも着手しております。

デジタルコンサルティング事業においては、拡大する開発拠点の品質管理体制の継続的確保、開発拠点を有効に稼働させる売上を確保する営業体制の強化、あわせて上流のコンサルティングなどのサービスラインナップの拡充により、多様な需要への関与度の向上を行っております。また、それらの成長を支える人材の採用が本事業の継続的な経営テーマとなっております。また、ここ数年は特に海外 M&A における拡大を実施しており、それら被買収会社が当社グループに参画したことによるシナジー効果を生むプロセスをノウハウとして蓄積し、持続的な成長を可能にすることも課題となります。

(6) 研究開発活動

当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 次期の見通し

次期の連結業績予想については、売上高 17,441 百万円（前年同期比 22.22%増）、営業利益 1,468 百万円、税前利益 1,388 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 883 百万円を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=131 円を想定しております。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2021年12月31日に終了する連結会計年度に、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (2022 年 12 月 31 日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,241,998	2,724,484
営業債権及びその他の債権		1,926,999	3,073,532
契約資産		619,342	730,631
棚卸資産		4,799	41
その他の流動資産		412,598	434,048
小計		7,205,739	6,962,739
売却目的で保有する資産	10	—	855,479
流動資産合計		7,205,739	7,818,219
非流動資産			
有形固定資産		164,722	303,604
使用权資産		167,931	350,821
のれん	9	1,027,189	3,236,333
無形資産		933,205	579,171
その他の金融資産	5	324,895	449,727
繰延税金資産		9,028	109,653
その他の非流動資産		76,483	73,967
非流動資産合計		2,703,456	5,103,278
資産合計		9,909,195	12,921,498

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,465,189	1,327,415
契約負債		295,499	151,104
社債及び借入金	5	793,114	1,924,423
リース負債		248,281	312,384
未払法人所得税		58,564	346,373
引当金		22,700	26,984
その他の流動負債		844,095	1,392,395
小計		3,727,445	5,481,081
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10	—	17,478
流動負債合計		3,727,445	5,498,560
非流動負債			
社債及び借入金	5	1,769,766	1,924,425
リース負債		811,943	712,155
引当金		97,732	126,832
繰延税金負債		191,075	205,190
その他の非流動負債		54	361,910
非流動負債合計		2,870,571	3,330,513
負債合計		6,598,017	8,829,073
資本			
資本金		392,634	1,065,754
資本剰余金		8,804,510	9,708,785
利益剰余金		△5,528,265	△6,203,033
その他の資本の構成要素		83,503	12,651
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,752,382	4,584,158
非支配持分		△441,204	△491,733
資本合計		3,311,178	4,092,424
負債及び資本合計		9,909,195	12,921,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)
売上収益	7	9,346,424	14,270,932
売上原価		△6,418,626	△9,326,230
売上総利益		2,927,798	4,944,702
販売費及び一般管理費		△4,245,063	△5,627,853
その他の収益		258,692	306,240
その他の費用		△2,164,332	△12,766
営業利益 (△は損失)		△3,222,905	△389,677
金融収益		208,569	72,878
金融費用		△75,535	△130,270
税引前当期利益 (△は損失)		△3,089,871	△447,069
法人所得税費用		1,193	△276,594
当期利益 (△は損失)		△3,088,678	△723,664
当期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△3,053,307	△674,767
非支配持分		△35,371	△48,896
当期利益 (△は損失)		△3,088,678	△723,664
1 株当たり当期利益 (△は損失)			
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	8	△5,659.25	△1,225.39
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)	8	△5,659.25	△1,225.39

連結包括利益計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)	(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)
当期利益 (△は損失)	△3,088,678	△723,664
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	46	59
項目合計	46	59
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	130,209	△72,405
項目合計	130,209	△72,405
税引後その他の包括利益	130,255	△72,345
当期包括利益合計	△2,958,422	△796,010
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△2,930,661	△745,619
非支配持分	△27,761	△50,390
当期包括利益合計	△2,958,422	△796,010

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営 業活動 体の換 算差額	確定給 付制度 の再測 定	その他 の資本 の構成 要素 合計			
2021年1月1 日残高		396,845	8,463,841	△5,660,166	△39,550	408	△39,141	3,161,378	4,957	3,166,335
当期利益 (△ は損失)		—	—	△3,053,307	—	—	—	△3,053,307	△35,371	△3,088,678
その他の包括 利益		—	—	—	122,598	46	122,645	122,645	7,610	130,255
当期包括利益 合計		—	—	△3,053,307	122,598	46	122,645	△2,930,661	△27,761	△2,958,422
新株の発行		1,495,789	1,505,528	—	—	—	—	3,001,318	—	3,001,318
資本金から資 本剰余金への 振替		△1,500,000	1,500,000	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金か ら利益剰余金 への振替		—	△3,185,208	3,185,208	—	—	—	—	—	—
支配の喪失と ならない子会 社に対する所 有者持分の変 動		—	328,545	—	—	—	—	328,545	△424,611	△96,065
株式報酬取引		—	191,803	—	—	—	—	191,803	—	191,803
その他		—	—	—	—	—	—	—	6,210	6,210
所有者との取 引額等合計		△4,210	340,669	3,185,208	—	—	—	3,521,666	△418,400	3,103,266
2021年12月 31日残高		392,634	8,804,510	△5,528,265	83,048	454	83,503	3,752,382	△441,204	3,311,178

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営 業活動 体の換 算差額	確定給付 制度の再 測定	その他 の資本 の構成 要素 合計			
2022年1月1 日残高		392,634	8,804,510	△5,528,265	83,048	454	83,503	3,752,382	△441,204	3,311,178
当期利益(△ は損失)		—	—	△674,767	—	—	—	△674,767	△48,896	△723,664
その他の包括 利益		—	—	—	△70,911	59	△70,851	△70,851	△1,493	△72,345
当期包括利益 合計		—	—	△674,767	△70,911	59	△70,851	△745,619	△50,390	△796,010
新株の発行		673,120	678,215	—	—	—	—	1,351,335	—	1,351,335
株式報酬取引		—	226,058	—	—	—	—	226,058	—	226,058
その他		—	—	—	—	—	—	—	△138	△138
所有者との取 引額等合計		673,120	904,274	—	—	—	—	1,577,394	△138	1,577,255
2022年12月 31日残高		1,065,754	9,708,785	△6,203,033	12,137	513	12,651	4,584,158	△491,733	4,092,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△3,089,871	△447,069
減価償却費及び償却費	549,461	538,258
減損損失	2,131,711	952
金融収益及び金融費用	△5,619	39,747
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△535,781	△1,469,468
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	737,682	△505,770
棚卸資産の増減 (△は増加)	△4,453	4,628
契約資産の増減 (△は増加)	△413,762	△159,423
その他の増減	△210,299	612,369
小計	△840,933	△1,385,776
利息の受取額	1,155	878
利息の支払額	△52,600	△73,284
法人所得税の支払額	△29,176	△86,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△921,555	△1,544,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,067	△291,226
無形資産の取得による支出	△267,532	△557,355
子会社株式の取得による支出	△454,508	△619,575
事業譲受による支出	—	△776,165
その他	△60,320	△44,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△986,429	△2,288,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,996	939,228
長期借入による収入	857,728	1,310,709
長期借入金の返済による支出	△1,303,667	△824,251
社債の償還による支出	△147,000	△137,000
リース負債の返済による支出	△347,232	△398,918
増資による収入	3,001,318	1,351,335
非支配株主との取引による支出	△96,033	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,005,109	2,241,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,708	123,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,832	△1,468,891
現金及び現金同等物の期首残高	4,043,165	4,241,998
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金 及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△48,622
現金及び現金同等物の期末残高	4,241,998	2,724,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 報告企業

株式会社モンスターラボホールディングス(以下、当社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。2022 年 12 月 31 日に終了する当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社の主な事業内容については「7. 事業セグメント」に記載しております。

2 連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRS に準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第 1 条の 2 に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IFRS に準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しています。

3 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

5 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の評価方法は以下のとおりであります。

a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金(流動)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

c. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

d. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(2) 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(3) 継続的に公正価値で測定する金融商品

①公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (2021 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	140,047	140,047
合計	—	—	140,047	140,047

当連結会計年度 (2022 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	245,120	245,120
合計	—	—	245,120	245,120

② レベル 3 の調整表

(単位：千円)

	株式	その他
2021 年 1 月 1 日残高	40,000	—
取得	10	—
売却	—	—
当期包括利益		
当期利益	80,000	—
その他の包括利益	—	—
その他	20,037	—
2021 年 12 月 31 日残高	140,047	—
2021 年 12 月 31 日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	80,000	—

(単位：千円)

	株式	その他
2022 年 1 月 1 日残高	140,047	—
取得	33,073	—
売却	—	—
当期包括利益		
当期利益	72,000	—
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2022 年 12 月 31 日残高	245,120	—
2022 年 12 月 31 日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	72,000	—

③ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (2022 年 12 月 31 日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	215,827	216,297	233,231	232,606
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	2,562,881	2,560,196	3,848,849	3,831,986

6 売上収益

売上収益の分解

「7 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA(ロボットによる業務自動化) ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	(単位：千円)				
	デジタルコン サルティング 事業	その他事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	8,891,856	493,800	9,385,657	△39,233	9,346,424
セグメント間の売上収益	114,074	3,813	117,887	△117,887	—
合計	9,005,931	497,614	9,503,545	△157,120	9,346,424
セグメント損益 (△は損失)	△563,243	△231,124	△794,368	△2,428,536	△3,222,905
金融収益					208,569
金融費用					△75,535
税引前利益 (△は損失)					△3,089,871

(注) 調整額にはデジタルコンサルティング事業に帰属する減損損失が1,652,067千円含まれており、内訳はのれん1,292,504千円、商標権94,406千円、顧客関連資産265,156千円です。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	(単位：千円)				
	デジタルコン サルティング 事業	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	13,559,922	691,188	14,251,110	19,822	14,270,932
セグメント間の売上収益	107,217	4,704	111,922	△111,922	—
合計	13,667,139	695,893	14,363,033	△92,100	14,270,932
セグメント損益	313,278	△141,113	172,165	△561,842	△389,677
金融収益					72,878
金融費用					△130,270
税引前利益 (△は損失)					△447,069

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)
デジタルコンサルティング事業	APAC	5,844,935	7,819,396
	EMEA	2,214,202	4,692,011
	AMER	793,485	1,068,336
その他事業	APAC	319,870	423,625
	AMER	173,930	267,563
合計		9,346,424	14,270,932

(注) APAC、EMEA、AMER は、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

8 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	△3,053,307	△674,767
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△3,053,307	△674,767
期中平均株式数	539,525株	550,658株
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり当期利益(円)	△5,659.25	△1,225.39

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	△3,053,307	△674,767
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	△3,053,307	△674,767
期中平均株式数	539,525株	550,658株
希薄化効果の影響	—	—
希薄化効果の調整後	539,525株	550,658株
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)		
希薄化後1株当たり当期利益(円)	△5,659.25	△1,225.39

9 企業結合

a. 前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

取得による企業結合

IT BPO株式会社（現 Monstarlab BX, Inc）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 IT BPO株式会社（現 Monstarlab BX, Inc）

事業の内容 経営コンサルティング（BPR、PMO中心）、ITコンサルティング、BPO、ドローン事業

② 企業結合を行った理由

End-to-Endのデジタルパートナーになるのに必要な、ビジネス（経営）コンサルティングケイパビリティを獲得する目的で実施しました。

③ 企業結合日

2021年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

議決権比率 100.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：千円)

	金額
現金	240,000
取得対価の合計	240,000

取得に直接要した費用は1,500千円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん

(単位：千円)

	金額
資産	
流動資産	259,951
非流動資産	72,769
資産合計	332,720
負債	
流動負債	184,610
非流動負債	122,977
負債合計	307,587
のれん	214,867

受入資産に含まれる現金及び現金同等物は138,906千円であります。また、引受負債のうち144,707千円は借入金を含んでおります。また、のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。

(4) 被取得企業の売上収益及び当期利益

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は532,602千円、当期利益は35,278千円であります。

また、仮に企業結合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合、連結損益計算書の売上収益は934,998千円、当期利益は29,034千円となります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

ECAP DMCC

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ECAP DMCC

事業の内容

1. 経営コンサルティング
2. 人材コンサルティング
3. エグゼクティブリサーチサービス
4. 採用サービス

② 企業結合を行った理由

当社はECAPを子会社することで、ECAPの持つ中東地域の企業との強いネットワークを活かして当該エリアでのデジタルコンサルティングサービスを提供し、売上成長を加速させてまいります。また、ECAPの持つEMEAでのエグゼクティブレベルの人材プールにアクセスし、クライアントの組織変革も含む、end to endのデジタルトランスフォーメーションを実現していきます。

③ 企業結合日

2021年9月1日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

議決権比率 100.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：千円)

	金額
現金	394,501
条件付対価の公正価値	53,264
取得対価の合計	447,765

取得に直接要した費用は2,583千円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん

(単位：千円)

	金額
資産	
流動資産	83,895
非流動資産	2,273
資産合計	86,168
負債	
流動負債	60,198
非流動負債	—
負債合計	60,198
のれん	421,795

受入資産に含まれる現金及び現金同等物は41,644千円であります。また、のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。

(4) 被取得企業の売上収益及び当期利益

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は117,257千円、当期利益は49,480千円あります。

また、仮に企業結合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合、連結損益計算書の売上収益は359,849千円、当期利益は116,765千円となります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

b. 当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

取得による企業結合

GENIEOLOGY DESIGN DMCC

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	GENIEOLOGY DESIGN DMCC
所在地	ドバイ アラブ首長国連邦
代表者の役職・氏名	創業者： Calvin Hart シニアチーム： Cath Hoff
事業内容	1. デザインコンサルティング 2. ウェブ/モバイルサイト制作 3. UI/UX 改善コンサルティング 4. デザインワークショップ 5. ウェブコンテンツマネジメント
従業員数	9名（フルタイム） 23名（業務委託パートナー）
設立年	2018年

② 企業結合を行った理由

当社はデザインコンサルティングファームである GENIEOLOGY DESIGN DMCC 社を買収することで、中東におけるデザイン・エクスペリエンス領域の Capability を拡大しグローバルに展開していきます。また、当社子会社の Monstarlab DMCC と連携し、シナジー効果による収益拡大を図ってまいります。

③ 企業結合日

2022年6月1日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

議決権比率 100.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金及び条件付対価を対価として株式を取得したため、当社が取得企業に該当いたします。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：千円)

	金額
現金	749,644
条件付対価の公正価値	639,447
取得対価の合計	1,389,092

取得に直接要した費用は7,427千円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん

(単位：千円)

	金額
資産	
流動資産	140,892
非流動資産	6,590
資産合計	147,483
負債	
流動負債	117,002
非流動負債	3,584
負債合計	120,587
のれん	1,362,196

受入資産に含まれる現金及び現金同等物は 130,069 千円であります。また、のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。

(4) 被取得企業の売上収益及び当期利益

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益は 519,161 千円、当期利益は 335,071 千円であります。

また、仮に企業結合が前連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合、連結損益計算書の売上収益は 684,487 千円、当期利益は 287,132 千円となります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

Pioneers Consulting

(1) 企業結合の概要

① 事業買収先企業の概要

名称	Pioneers Consulting
所在地	KSA (サウジアラビア王国)
代表者の役職・氏名	創業者: Abdullah Al-Dakheel
事業内容	戦略コンサルティング
従業員数	15名
設立年	2014年

② 事業買収の目的

当社は KSA (サウジアラビア王国) における Capability を拡大させる目的で、コンサルティングファーム Pioneers Consulting 社のコンサルティング事業の買収を決定いたしました。

③ 企業結合日

2022年12月23日

(2) 被取得事業の取得原価

現金：USD 6,250,000

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん
(単位：千円)

	金額
資産	
流動資産	—
非流動資産	4,094
資産合計	4,094
負債	
流動負債	—
非流動負債	—
負債合計	—
のれん	772,071

のれんは、各市場における事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものです。

(4) 被取得事業の売上収益及び当期利益

連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得事業の売上収益は 3,966 千円、当期損失は△72,774 千円です。

また、仮に企業結合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合、連結損益計算書の売上収益は 898,228 千円、当期損失は△143,615 千円となります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

10 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	48,622
営業債権及びその他の債権	—	25,373
契約資産	—	15,266
棚卸資産	—	1,083
その他の流動資産	—	10,024
有形固定資産	—	4,342
無形資産	—	750,767
合計	—	855,479
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	—	10,213
契約負債	—	3,413
その他の流動負債	—	3,851
合計	—	17,478

当社は、2023 年 1 月 31 日付で、連結子会社である Koala Labs, Inc に対する支配を喪失しております。当連結会計年度末において Koala Labs, Inc の資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類しております。なお、詳細は連結財務諸表注記「11 後発事象」をご参照ください。

11 後発事象

連結子会社の異動

(1) 当社は 2023 年 1 月 20 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である Koala Labs, Inc を新設合併消滅会社、Chowly, Inc. の完全子会社である Chowly Merger Sub, Inc. を新設合併存続会社とする新設合併を行うこと（以下「本取引」）を決議し、2023 年 1 月 31 日に取引が完了しております。これにより、当社は Koala Labs, Inc に対する支配を喪失し、対価として Chowly, Inc. 株式の割当交付を受けております。

① 本取引の目的

Koala Labs, Inc が開発していた飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクト「Koala」と、レストランチェーンをターゲットとして「Koala」とは異なるソリューションである POS インテグレーションソフトを提供する Chowly, Inc. の間にシナジーが見込まれ、プロダクトの更なる成長が見込まれることから、新設合併を決定いたしました。

② 取得企業の概要

名称	Chowly, Inc.
所在地	米国イリノイ州
代表者の役職・氏名	Sterling Douglass
事業内容	レストランチェーン向け POS インテグレーションソフトの提供
従業員数	約 80 名
設立年	2015 年

③ 異動前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
異動前	—	—
異動後	2,813,756 株	9.8 %

④ 異動年月日

2023 年 1 月 31 日

⑤ 今後の見通し

本取引が翌連結会計年度の業績に与える影響については現在精査中です。

株式分割

(1) 当社は、2022 年 11 月 21 日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

① 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

② 株式分割の割合及び時期

2023 年 1 月 5 日付をもって 2022 年 12 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 50 株の割合をもって分割しております。

③ 分割により増加する株式数

普通株式 31,067,911 株

④ 当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1 株当たり情報）の各数値は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)
基本的 1 株当たり当期利益 (△は損失)	△113.18 円	△24.51 円
希薄化後 1 株当たり当期利益 (△は損失)	△113.18 円	△24.51 円
1 株当たり親会社所有者帰属持分	125.71 円	144.60 円

12 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。